

第6次いわき市障がい者計画等策定ニーズ調査 調査結果概要

令和8年3月

来年度予定されている「第6次市障がい者計画」、「第8期市障がい福祉計画」及び「第4期市障がい児福祉計画」の策定にあたり、障害福祉サービス等の利用実態の把握・検証を行うとともに、市の現状と課題を整理・分析し、施策の方向性について議論・検討を行うための基礎的資料とすることを目的として、アンケート調査を実施しました。

調査概要

●調査対象・有効回答数

調査種別	調査対象	有効回答数
当事者調査		791
障がい者（18歳以上）	障がい者：市内の障害福祉サービス事業所の利用者 障がい児：市内の支援学校に通う児童・生徒	670
障がい児（18歳未満）		121
事業者調査	市内で障害福祉サービスを提供する事業者	133
団体調査	市内で活動する障がい者団体	17

●調査方法

市広報紙・HPでの公開に加え、各事業所、支援学校、当事者団体等へWEB回答フォームを周知し、対象者よりインターネット回答を得た。

●調査期間

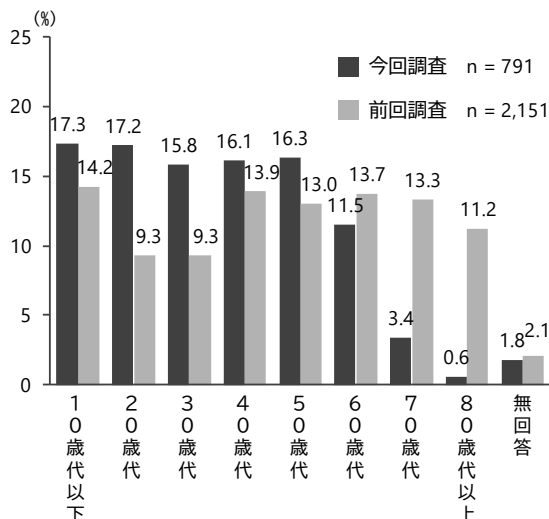
令和7年10月17日（金）～令和8年1月23日（金）

調査結果（当事者調査）

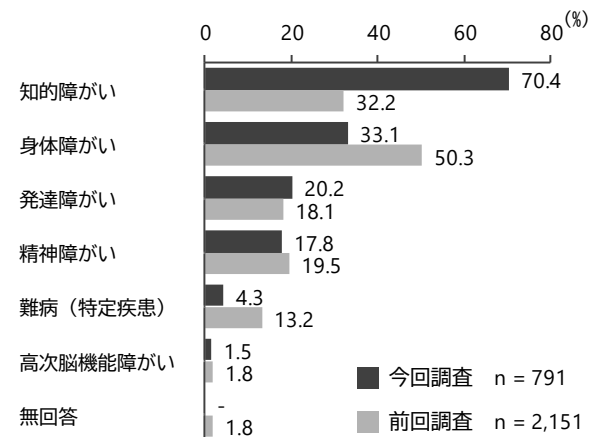
※以降の分析にあたっては、令和4年に実施した調査（前回調査）との比較を実施している
※図表内のnと表記がある数値は、回答割合（%）算出の基数（調査数）である

1 回答者の属性

図表1：年齢



図表2：障がいの種類

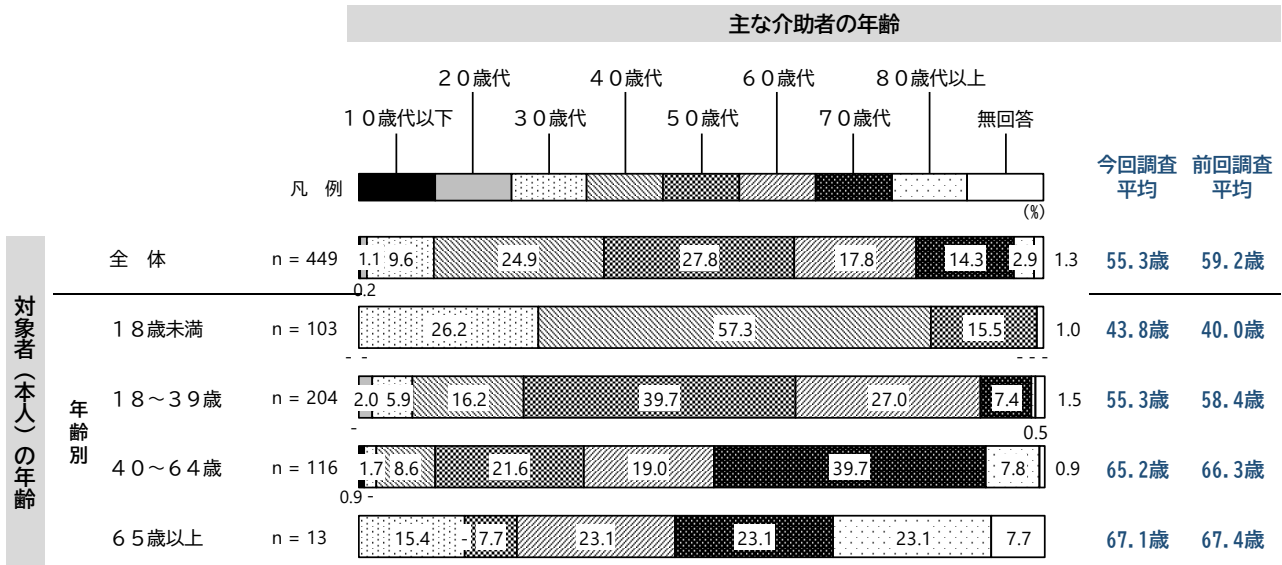


2

主な介助者について

- ▶ 主な介助者は「父母」(50.2%)が約5割で前回調査時から約18ポイント上昇。次いで「ホームヘルパーや施設の職員」(32.9%)が約3割
- ▶ 主な介助者の平均年齢は55.3歳(前回調査時から-3.9歳)で、前回調査と同様に対象者(本人)の年齢が高いほど介助者の平均年齢も高くなり、老老介護の状況もみられる **図表3**

図表3：主な介助者の年齢×対象者の年齢(主な介助者=家族の方のみ)

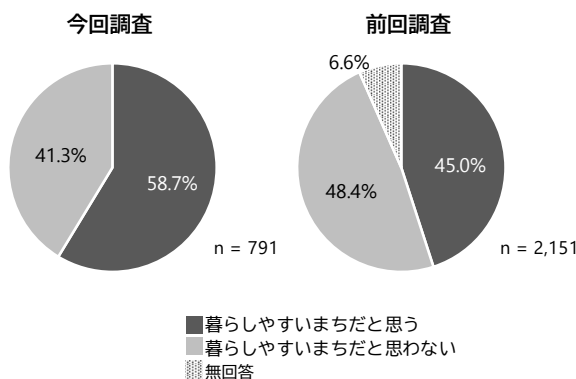


3

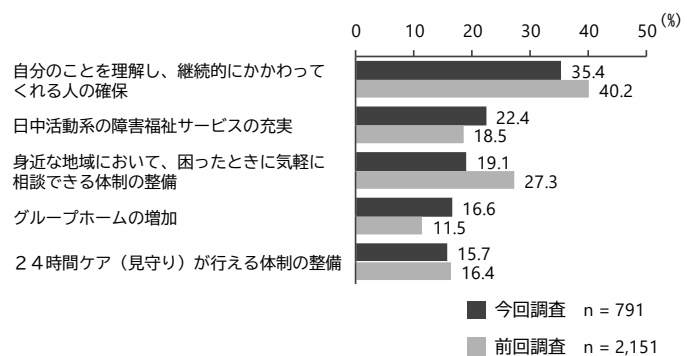
住まいや暮らしについて

- ▶ いわき市を「暮らしやすいまちだと思う」が58.7%、「暮らしやすいまちだと思わない」が41.3%となり、前回調査時から「暮らしやすいまちだと思う」が上昇 **図表4**
一方、18歳未満の「暮らしやすいまちだと思う」は26.7%と、年齢が低い方の評価は低い
- ▶ 現在の暮らし方は前回調査同様「家族と暮らしている」が最も高く、今後の暮らし方の希望も同様
- ▶ 地域生活に必要な支援は、前回調査同様「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」(35.4%)が最も高い **図表5**

図表4：いわき市の暮らしやすさ



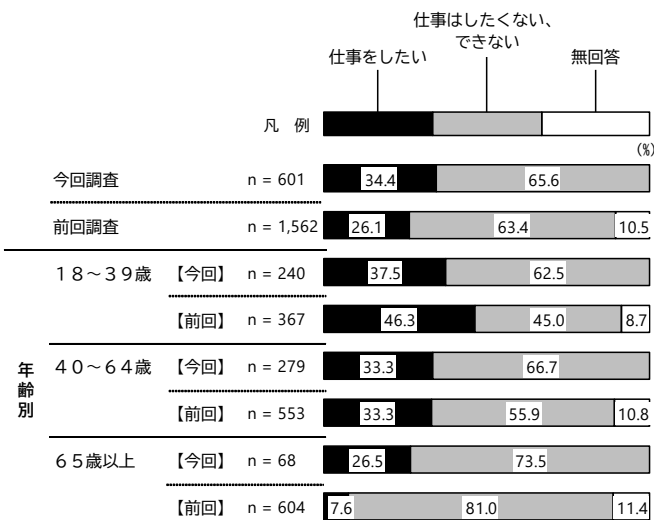
図表5：地域生活に必要な支援(上位5項目)



4 日中活動や就労について

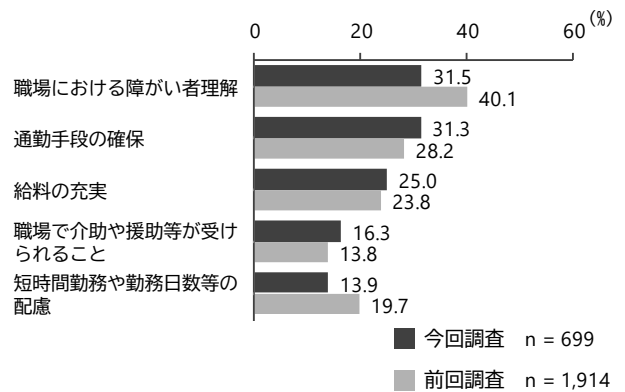
- ▶ 日中の主な過ごし方は、前回調査時はコロナ禍の影響もあってか「自宅で過ごしている」が最も高かったが、今回は「福祉施設、作業所等に通っている」が最も高い
- ▶ 最も多い外出時の困りごとは、前回調査同様「公共交通機関が少ない、またはない」(33.0%)が最も高く、次いで「困った時にどうすればいいのかわかり」(24.1%)
- ▶ 非就労者の今後の就労意向は、前回調査と同様に年齢が低いほど高いが、18～39歳では前回調査時から労働意欲が約9ポイント低下(図表6)。就労支援のニーズは、前回調査同様「職場における障がい者理解」(31.5%)が最も高く、次いで僅差で「通手段の確保」(31.3%)(図表7)

図表6：今後の就労意向（18歳以上のみ）



※65歳以上の前回と今回の差は、年齢層が大幅に異なる(P.1参照)ことによるもの

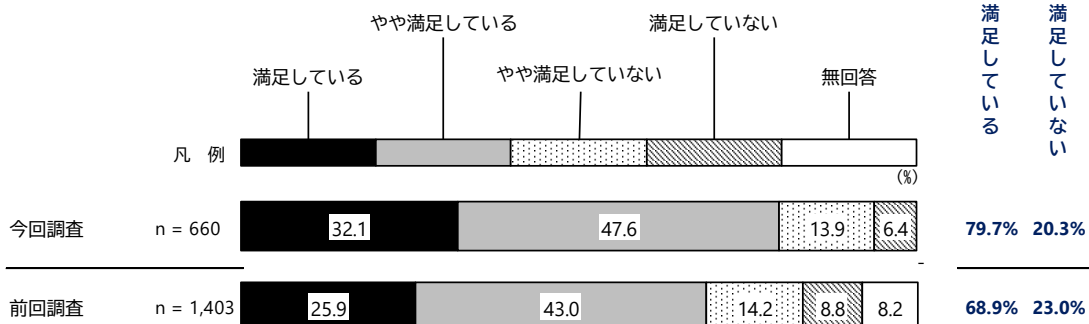
図表7：障がい者への就労支援として必要だと思うこと（上位5項目）



5 障害福祉サービス等の利用について

- ▶ サービス利用者の約8割が《満足している》と評価し、前回調査時から10ポイント以上上昇(図表8)
- ▶ 障害福祉サービス等を利用するときの困りごとについても、「特に困ったことはない」方が全体の半数以上(前回から+6ポイント)と、利用環境の改善が見られる
- ▶ 今後増やしたい・新規利用したいサービスとして、前回調査と同様に短期入所や放課後等デイサービスなどへのニーズが目立つ

図表8：障害福祉サービス等全般の満足度

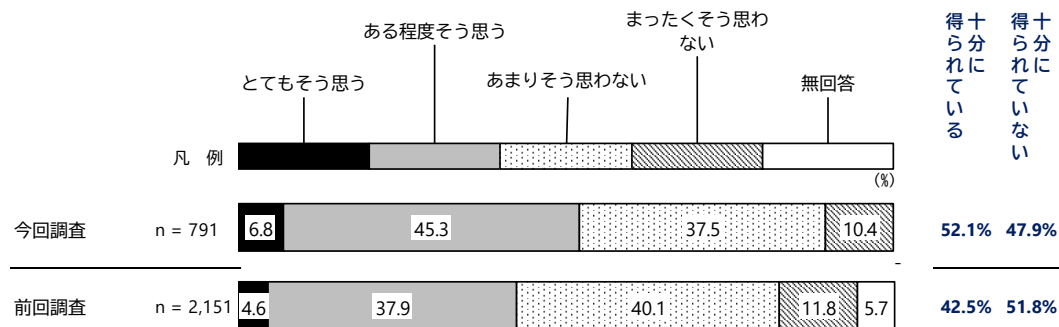


※グラフ右の数値 満足している：「満足している」+「やや満足している」の合算
満足していない：「やや満足していない」+「満足していない」の合算

6 情報の入手について

- ▶ 障害福祉サービス等に関する情報を《十分に得られている》との評価が過半数を占め、前回調査時から約10ポイント上昇 **図表9**。《十分に得られていない》と評価した方は前回調査同様、特に「福祉サービスの具体的な内容や利用方法」「困ったときの相談機関・場所」の情報の充実について、ニーズが高い
- ▶ 情報の入手手段は「障害福祉サービス事業所の人や施設職員」(43.9%)や「インターネット・SNS」(22.5%)が上位で、どちらも前回調査時から上昇
- ▶ 情報入手やコミュニケーションをとるうえで困ることは、前回調査同様「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」が30.3%と最も高く、発達障がいの方で特に目立つ

図表9：福祉に関する情報を十分に得られているか

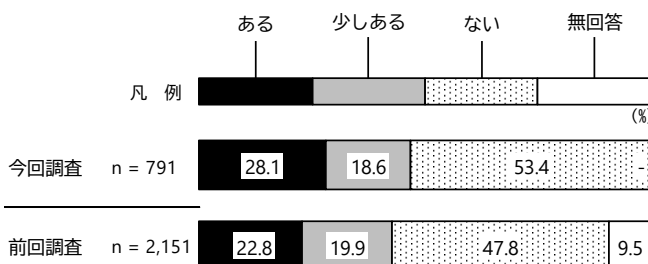


※グラフ右の数値 十分に得られている：「とてもそう思う」+「ある程度そう思う」の合算
 十分に得られていない：「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」の合算
 ※合算値は四捨五入の関係で、個別の割合を足上げた値と一致しない場合がある（以下同様）

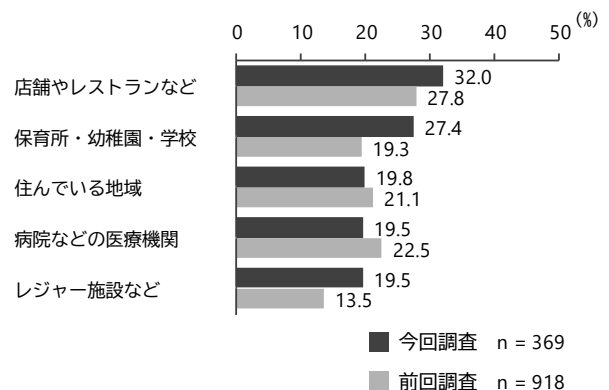
7 権利擁護について

- ▶ ここ5年以内で障がいがあることで嫌な思いをすることがある人（「ある」+「少しある」）が5割近くを占め、前回調査時から微増 **図表10**
- ▶ 嫌な思いをした場所は、前回調査同様「店舗やレストランなど」(32.0%)が最も高い。次いで「保育所・幼稚園・学校」(27.4%)で、前回調査時から約8ポイント上昇 **図表11**

図表10：障がいがあることで嫌な思いをすること

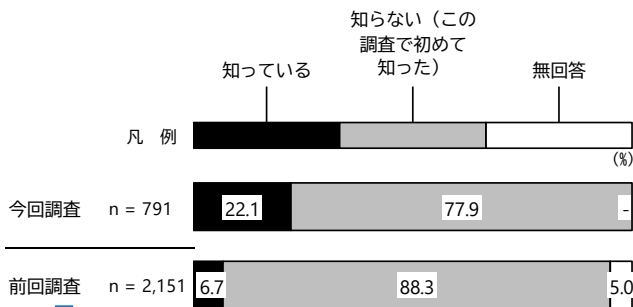


図表11：嫌な思いをした場所（上位5項目）



- ▶ 民間事業者の合理的配慮の提供*が法的義務となったことを認知している人は約2割で、法的義務となる前の調査であった前回よりも上昇 **図表 12**。一方、義務化後に合理的配慮の提供が「改善されたと思わない」人 (22.8%) が「改善されたと思う」人 (13.1%) を上回っている
- ▶ 普段、合理的配慮の提供が不十分だと思うことが「ある」人は27.1%で、前回調査と概ね同様 **図表 13**。その際にどのような行動をとったかについて、その場で対応を求めたり窓口に相談したりせず、「何もしなかった」と回答した人が7割以上。前回調査ではどのような行動を“とるか”という問いかけだったため単純比較はできないが、「何もしない」(33.9%) からほぼ倍増

図表 12：民間事業者の合理的配慮の提供が法的義務となったことの認知

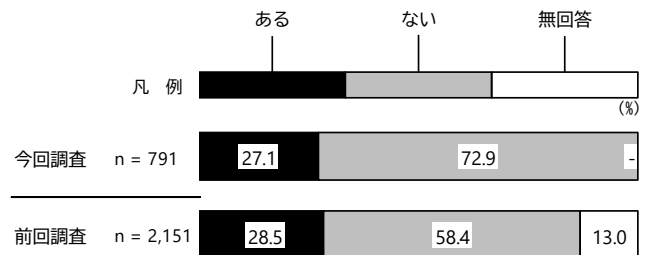


前回調査は法的義務となった令和6年4月1日よりも前の調査であったため、「近い将来に法的義務となることの認知」を聴取

※合理的配慮の提供

個々の場面で障がいのある人から「社会的なバリアを取り除いてほしい」という意思が示された場合に、その実施に伴う負担が過重でない範囲で、バリアを取り除くために必要かつ合理的な対応をすること

図表 13：合理的配慮の提供が不十分だと思うこと



8 災害時の避難等について

- ▶ 災害時に自力避難ができず助けてくれる人もいない可能性のある人が55.5%と、前回調査時から約8ポイント上昇し半数以上に **図表 14**

図表 14：避難の有無×助けてくれる人

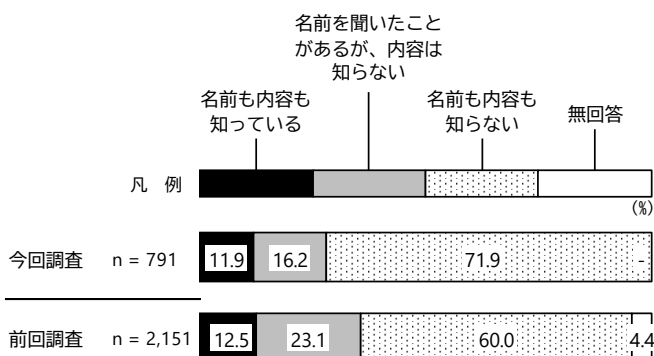
		前回調査 (%)					今回調査 (%)				
		近所に助けてくれる人がいるか					近所に助けてくれる人がいるか				
		全体	いる	いない	わからない	無回答	全体	いる	いない	わからない	無回答
避難の可否	全体	100.0	23.2	42.6	29.8	4.3	100.0	19.8	41.5	38.7	
	できる	28.1	10.2	9.9	7.8	0.3	21.9	8.1	7.3	6.4	
	できない	52.5	10.6	27.3	12.8	1.7	60.7	10.1	29.2	21.4	
	わからない	16.7	2.2	5.3	9.1	0.1	17.4	1.6	4.9	10.9	
	無回答	2.6	0.2	0.2	0.1	2.2					

■ 自力避難できる、または助けてくれる人がいる：	41.2%	→	33.6%
■ 自力避難できないし、助けてくれる人がいない可能性：	47.3%	→	55.5%
■ 自力避難・助けてくれる人の有無が不明：	11.5%	→	10.9%

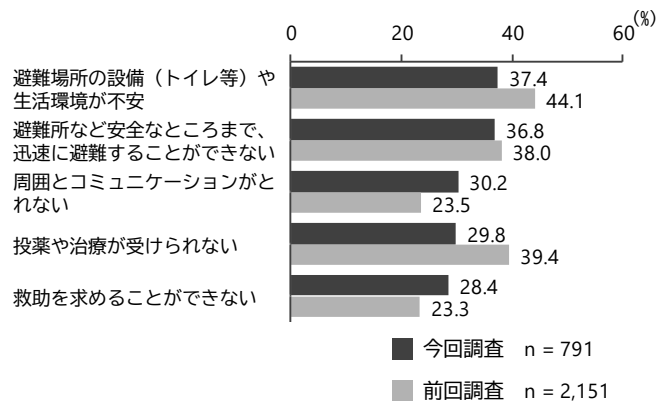
- ▶ 避難行動要支援者避難支援制度の《認知度》※は 28.1%と約3割であり、前回調査時から約8ポイント下降 **図表 15**
- ▶ 災害時の困りごとは、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」（37.4%）や「安全なところまで迅速に避難できない」（36.8%）が上位。前回調査時から「投薬や治療が受けられない」が約10ポイント下降した一方、「周囲とコミュニケーションがとれない」や「救助を求めることができない」が約5~7ポイント上昇 **図表 16**

※認知度：「名前も内容も知っている」+「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」の合算

図表 15：避難行動要支援者避難支援制度の認知



図表 16：災害時の困りごと（上位5項目）

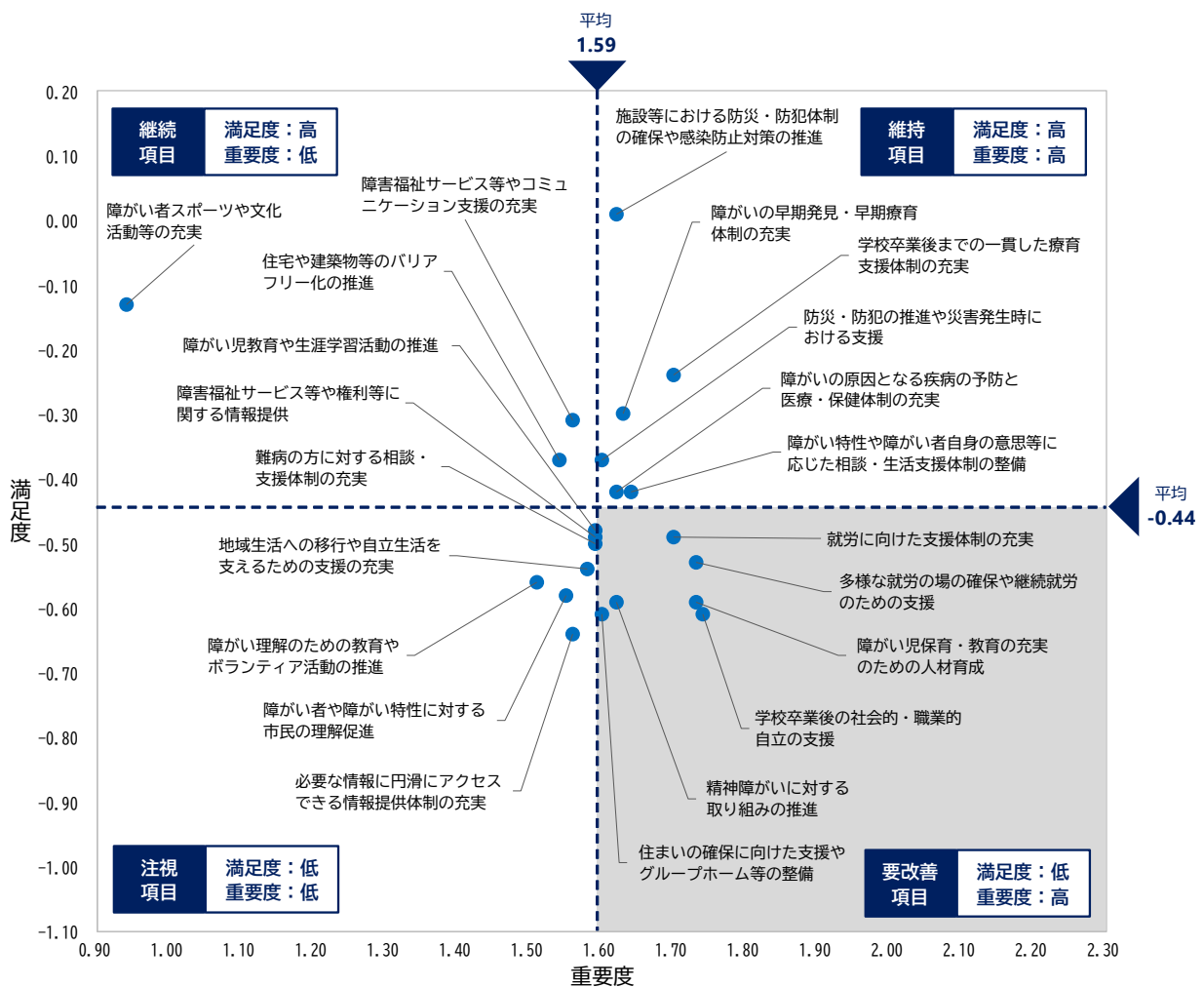


9

障がい福祉施策について

- ▶ いわき市で実施している障がい福祉施策について、「満足度」及び「重要度」をたずね、得点化し、その結果を分析の便宜上、得点平均値を用いて4つの領域に区分した
- ▶ その結果、早急な改善が必要な“要改善項目”には「精神障がいに対する取り組みの推進」「住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」「就労に向けた支援体制の充実」「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」が位置している **図表 17**

図表 17：障がい福祉分野の各施策の評価（満足度×重要度）



※施策ごとに「満足度」及び「重要度」を5段階評価でたずね、以下のように点数を付与し、加重平均にて評価点を算出。その評価点を上図のようにプロットし、散布図を作成

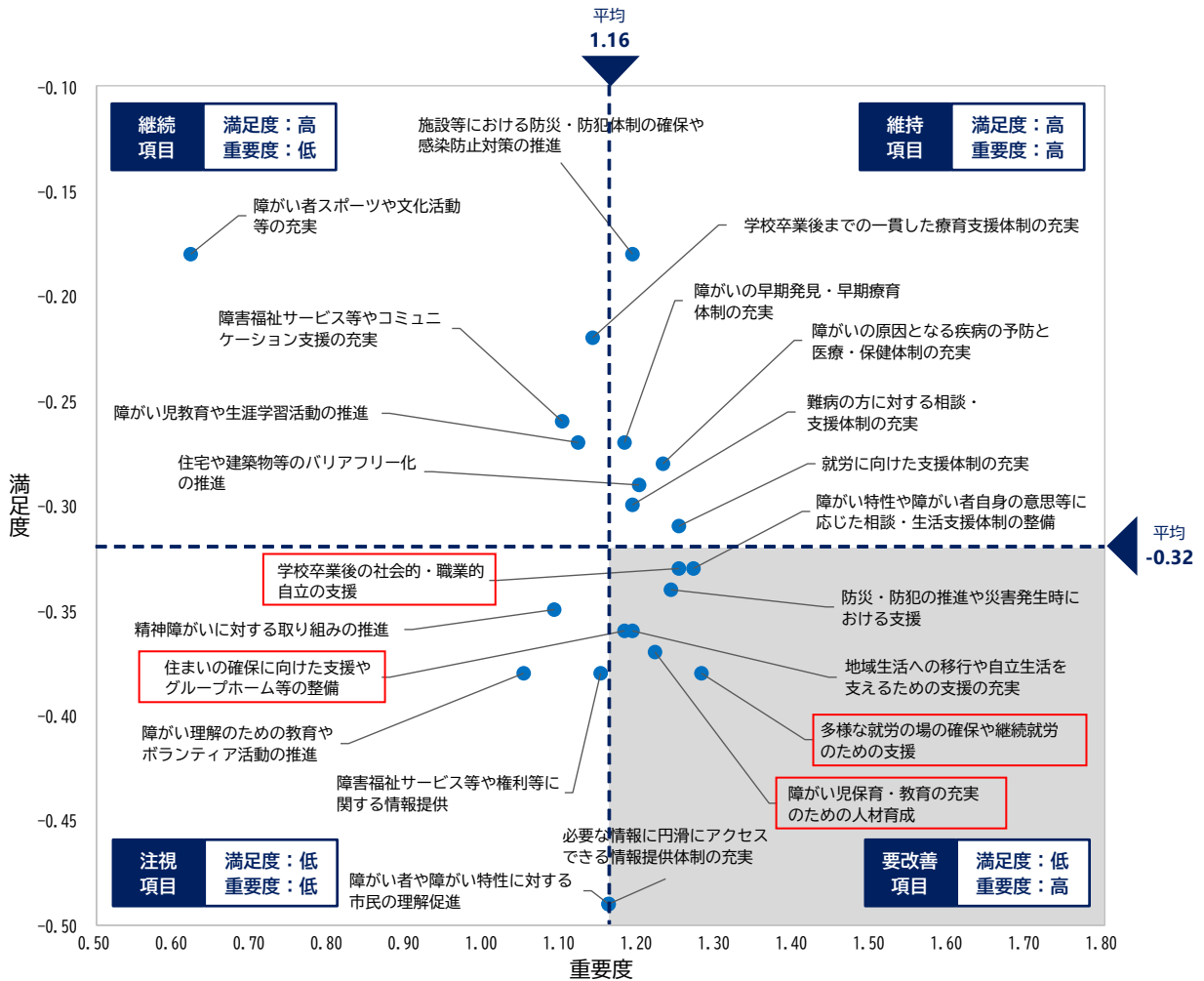
配点		2点	1点	-1点	-2点	点数なし
選択肢	満足度	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない
	重要度	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない

【参考】 前回調査結果

※前回調査は算出方法が異なる（「わからない」を0点として算出）ため、参考情報として掲載

- ▶ 今回調査とは評価点の算出方法が異なるため単純な比較ができない点に留意が必要だが、前回調査結果を以下に掲載
- ▶ 前回調査で“要改善項目”だった「住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」は、今回調査でも“要改善項目”として位置づけられている **図表 18**

図表 18：障がい福祉分野の各施策の評価（満足度×重要度） 前回調査



※赤枠は今回調査でも“要改善項目”のもの

調査結果（事業者調査）

1 障害福祉サービスについて

- ▶ 「障害児通所支援」を提供している割合が全体の4割超と最も高く、同じく最も高かった前回調査時と比較しても12ポイント上昇
- ▶ 今後の利用人数の見込みについては、前回調査と同様にいずれのサービスでも「増加」もしくは「横ばい」と見込む事業所が多数。今回調査では、計画相談支援で「減少」を見込む事業所が「増加」「横ばい」と同数

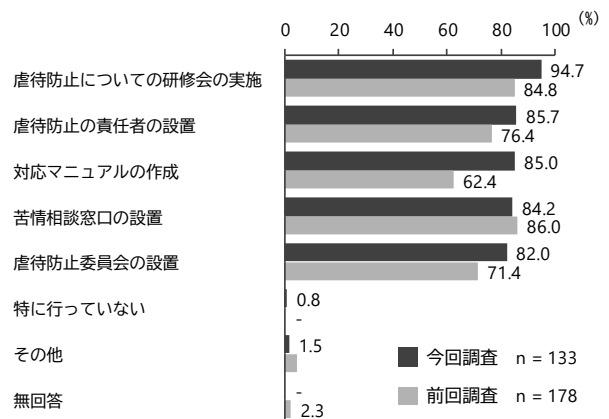
2 事業所運営について

- ▶ 職員の配置が不足している（「大いに不足」＋「やや不足」）事業所は前回調査と同様に4割台半ばほど
- ▶ 事業所運営の課題としても、前回調査と同様に約3～4割の事業所が「介護人材の不足」「人材の育成」などを挙げており、職員が大いに不足している事業所では、「介護人材の不足」はもちろんのこと、「報酬体系・報酬額の低さ」も目立つ **図表 19**
- ▶ 障害者虐待防止に関して、多くの取り組みで前回調査時から回答割合が上昇し、いずれも8割以上となった。特に、「対応マニュアルの作成」は20ポイント以上の上昇 **図表 20**

図表 19：運営課題×職員配置状況（上位5項目）

		n	人材の育成	介護人材の不足	報酬体系・報酬額の低さ	経営資金（施設整備費の確保など含む）	利用希望に対する調整
今回調査		133	36.1	33.8	30.1	20.3	19.5
前回調査		178	32.6	38.8	27.5	15.7	28.1
職 状 員 の 別 配 置	大いに不足している【今回】	11	36.4	81.8	54.5	18.2	27.3
		【前回】	21	28.6	90.5	47.6	9.5
	やや不足している【今回】	50	38.0	44.0	30.0	26.0	16.0
		【前回】	60	21.7	50.0	23.3	18.3
	不足していない【今回】	72	34.7	19.4	26.4	16.7	20.8
		【前回】	93	41.9	19.4	24.7	15.1

図表 20：障害者虐待防止の取り組み状況



3 防災・防犯・感染症対策について

- ▶ 防災マニュアル等を「整備済み」が 97.0%、避難訓練等を「実施している」が 96.2%と、大多数の事業所で防災対策を実施済み。一方、防犯対策を実施している事業所は 56.4%。いずれも前回調査時から実施割合が 10~20 ポイントほど上昇
- ▶ 感染症対策として、前回調査時も高い実施率だった「マニュアルの作成」「備品（マスク・消毒薬等）を常備」「職員に対する研修会の開催、手洗い・うがいの励行」は、今回も 9 割以上の事業所で実施。また、「業務継続計画（BCP）の策定（前回 40.5%⇒今回 86.5%）」「業務継続に備えた訓練の実施（16.9%⇒70.7%）」は大幅に上昇

調査結果（団体調査）

※団体調査結果は、調査数が少ない（n=17）ため参考値としての掲載としている

1 活動内容等について

- ▶ 団体の活動については、「毎日活動している」団体が 17.6%、「定期的に活動を実施している」が 52.9%。コロナ禍であった前回調査時に比べて定期的に活動している割合が 30 ポイント近く上昇
- ▶ 活動における問題点や課題として、前回調査時も多かった会員の高齢化は、今回も多くの団体が課題として挙げており、これに付随して参加者減や会員の減少による活動の縮小、新規会員等の不足なども懸念されている。また、ボランティアとして活動している団体では、活動資金の確保も課題となっている

2 他団体等との連携について

- ▶ 調査時点で他団体等と「連携・協力している」団体は 76.5%で、前回調査時から約 10 ポイント上昇。今後の連携については、前回調査と同様に大多数の団体が連携・協力を希望している